

平成19年8月24日

流山市長 井崎 義治 様

流山市行財政改革審議会
会長 浅井 昌之

行政評価制度の外部評価について(答申)

当審議会において、平成19年5月24日の諮問を受け、平成18年度に外部評価を実施した重点施策10施策に新たに抽出した5施策を加えて実施した平成19年度外部評価の結果について、次のとおり答申する。

なお、外部評価の必要性は当審議会においても十分認識しているが、来年度の外部評価の実施に際しては、どのような機関において外部評価を実施すべきかを含め、昨年度と本年度における当審議会の審議を検証したうえで十分検討し、来年度に向けた体制づくりを要望する。

記

答申は、成果指標の設定や、評価表などの記入に関する意見等、全体に関連する事項を「総論」とし、外部評価対象施策15項目の評価に関する意見を「各論」として取りまとめた。

また、政策・施策に対する要望等を「附帯意見」として取りまとめたので、参考としていただきたい。

1 総論

(1) 成果指標の設定について

本年度においても次のような成果指標が見受けられた。適切な機会を見て見直すべきである。

- ア 施策の進捗度を表しているとはいえないもの。
- イ 現在の社会情勢等に適していないもの。
- ウ 実績値が最終目標値を達成しているもの。
- エ 成果指標の算出方法が適当でないもの。

なお、成果指標の見直しは、指標の継続性を尊重する必要があるため、成果指標を新たに追加する方法も含め検討すべきである。

まちづくり達成度アンケートの結果を成果指標に多用しすぎていることが

ら、成果をきちんと分析・評価できていないものがある。

担当課においても、独自に満足度を測るアンケートを実施したり、流動的な社会情勢に対応できるよう新たな視点を取り入れるなど工夫が必要である。

(2) 評価表などの記入について

昨年度の答申と同様の指摘をしなければならない項目がいくつか見受けられた。外部評価を継続的な制度として定着させるためにも、答申書の反映方法について検討すべきである。

成果指標や各種データの分析が十分でないため、事業を実施したことによる成果なのか疑問に感じるような評価が見受けられた。成果指標や各種データの正確な分析が重要と考える。

評価は、主観的、情緒的な表現を避け、簡潔、明瞭であるべきである。

また、実態・目標・達成のための手段という構造的な捉え方が弱いものも見受けられた。

(3) その他

外部評価制度の充実を図るため、監査委員から施策に関する意見を聴くことも必要ではないか、検討してもらいたい。

流山市の行政評価は、平成12年に策定された総合計画の体系に沿って実施していることから、施策の意図、成果指標、施策の方向性が現状に即していないものが見受けられた。

2 各論

(1) 1-1: 「生態系に配慮した公園・緑地・水辺等空間の整備・管理」

沿線整備区域等での減少などにより、緑被率は年々減少することが止むを得ないという成果指標の目標値となっている。緑のマスタープランとの整合を図っているとのことだが、宅地内の緑等を増やすことなどにさらに積極的に取り組み、緑豊かな市のイメージを今後とも維持向上させていくことに力を入れていくべきであり、それらが読み取れる成果指標とすべきである。

区画整理などにより、計画的に公園などが増えていくことで、量的には成果指標が達成されることとなるようだが、今後は、整備済みの公園・緑地・街路樹等の管理や市民の緑に対する取り組み等、質の面での充実が読み取れ

るような指標を加えるべきである。

個別施策 01 の「自ら緑を育てている市民の割合」が減少している。現象が誤差の範囲内だとしても横ばいというのは、施策による補助制度やグリーンチェーン戦略、コンテスト等が効果を発揮していないことを表しているのではないか。活動が盛んに行われているという一次評価のコメントとまちづくり達成度アンケートの結果が結びついていない。

(2) 1 - 2 : 「地域特性に合った良好な市街地整備」

施策名・施策の意図に記載されている「地域特性に合った」「良好な」というイメージがはっきりせず、特に評価結果にも記載がないため、曖昧な目標値という感じがしてしまう。

既成市街地において良好な市街地が増進される指標として、民間の開発件数を挙げているが、既成市街地内で開発が起きるのを待っているだけで、開発行為が起きた場所だけに着目するという点でよいのか、疑問を感じる。

民間開発を待つだけでは他力本願であり、市の既成市街地整備への責任意識が弱いのではないか。

「既成市街地での良好な市街地の増進」を評価するには、既成市街地全体の市街地状況を類型し、良好である市街地（例えばインフラ整備状況、住環境、建物安全度など）のエリアの割合の増加などを指標とするほうがよいのではないか。

また、この指標について毎年の目標値を掲げているが、開発件数・面積などは、累積値でよいのではないか。

個別施策 02 の「駅周辺の市街地整備」の成果指標を「駅および駅周辺の整備や利便性」についてのアンケート結果により測ろうとしているが、このアンケートでは、施策 1 - 8 の個別施策 02 の駅舎周辺のバリアフリー化や駅と自宅の近接による利便性などに対する答えが多いように感じる。

駅周辺の市街地整備の結果、得られる効果を明確にし、わかりやすい指標を設定すべきではないか。

(3) 1 - 3 : 「個性ある公共空間・歴史環境の形成と保全」

成果指標「流山市は住みやすいまちであると思う市民の割合」、「街並みや景観を誇りに思う市民の割合」の各年度に掲げた目標値は、市民満足度の高いまちづくりを目指しているのもかかわらず、低すぎるのではないか。特に

「流山市は住みやすいまちであると思う市民の割合」は平成18年度に既に目標値を達成している。

地区計画（新市街地が主体）・建築協定（更新が主体）の締結数だけでは、住民主体による良好な街並み形成の実態がわからないのではないかと。

（４）１－８：「利便性と快適性を重視した公共交通機関の整備充実」

タウンバスは、ルートを増やすと利用者は伸びると思われるが、効果的なルートの設定が行われているかどうかや、各ルートの財政負担と効果の関係等目的にあった利用がされているかなどの検証が重要であると考え、それを表す指標を設定する必要がある。

（５）２－２：「環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり」

下記の成果指標は、いずれも、過去2年間、未達成であり、事業の見直しが必要ではないかと。

ア 1人1日あたりの「ごみ発生量」： 目標値よりごみ排出量が多い。

イ ガラス・紙・プラスチック等を「資源化ごみ」として分別する資源化量：若干（3%）低い。

ウ 他地区の「最終処分場」へ出さず、自区内で「処理」する自区内処理率：僅かに未達成（1.6%）

「家庭ごみの正しい分け方・出し方」に「処理・分別など」について説明を加えて、市民の協力が得られるよう、きめ細かな、ごみ減量・資源化啓発事業の見直しをすべきである。

（６）２－３：「自然災害・都市災害への備えと予防」

自主防災組織については、地域住民が自ら生命を守り、助け合うことが重要であるため、地域の防災力が向上するよう「訓練・範囲・用具等」によって「防災組織」の「組分け」をすべきである。

消防力については、つくばエクスプレス沿線開発に伴い、高層建築が増加するなど益々都市災害等の発生が予想されることから高層建物対策や、高度化する救急業務に対応できる救急救命士の充足は、早急を実施すべきである。

（７）２－４「日常生活での安全性と快適性の確保」

安全性と快適性の把握を、交通事故件数・犯罪発生件数・放置自転車数の

3点で捉えている。しかし、放置自転車問題は「迷惑事項」ではあっても、市民に死傷をもたらす危険のある2項目とは次元が異なると思う。安全性と快適性の分野に指標を分けることも考えられる。

犯罪発生件数・交通事故件数共に、2年連続で減少しており、まちづくり達成度アンケートにおける「安全感」も上昇しているのは、成果を示している。

これらは、自治会や父兄による「自主防犯パトロール」「市民安全パトロール」等によるものと思われる。

他方、まちづくり達成度アンケートでは、交通安全・防犯の両方に関して「過半数の市民が「不安を感じている」とある。

このような、ジレンマに関して、市としては、今後、どのような方策により解決しようと考えているのか。中・長期的な施策を立てるべきである。

(8) 3 - 2 : 「個性を生かす教育環境の基盤充実について」

対象(児童生徒・教職員・保護者・地域住民)の実態から、「子どもたちがふれあいの中で生きる力を育む」という目標に向かっての手段が『個性を生かす教育環境の基盤充実』であり、それが達成されたかどうかを具体的に知るための方策が成果指標だという構図になる。この構図をまず十分に理解することが大事である。

目的が明確でないと、評価もいいかげんになってしまうため、施策の目的の中にある「生きる力」とは何かを明確にする必要がある。目標値の根拠等の説明の中にも、「生きる力」「わたりあえる力」「確かな力」いろいろな言葉が網羅され曖昧になっているので、整理すべきである。

成果指標が、すでに最終目標値をクリアしていたり、具体的に新しい視点で実際に実践していることを考えると成果指標の見直しも必要ではないか。

例えば、取り組み結果がどのように知的学力の向上に役立ったかというデータが必要ではないか。そのためにも、成果目標にすでに流山市独自で行っている学力状況調査を活用すべきである。

データは、継続性が大事であることはわかるが、成果指標が時代にあわなくなっている。平成19年度に打ち出された「流山2007真心教育プラン」における施策を活用し、個別施策の意図や成果指標を見直すべきである。

(9) 3 - 3 : 「次代を担う青少年を育てる地域環境づくり」

施策の目的に書かれている「明るく健康で環境に順応できるたくましい青少年」の具体的なイメージが全くわからない。現代社会においては、明るくもなく、決して健康でもなく、環境になかなか順応できない、あまりたくましくない青少年が大半ではないか。しかし、そのような青少年が確実に次代を担っていくのである。施策の目的には、そのような視点が欠けているのではないか。

そもそも青少年とは何か。社会も環境も激動とってよいほど変化しているし、若者といわれる人たちの意識にも大きな変化がみられるはずである。20年も30年も昔の青少年の固定的イメージをもって事に当たっては、はじめからの外れなものになってしまわないか。

(10) 4 - 1 : 「安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」

すべての施策の中で、幼児虐待の早期発見や、予防といった視点での評価がないが、このような流動的な社会情勢に対応できる視点も取り入れ、評価すべきでないか。

そのために、成果指標は、まちづくり達成度アンケートばかりに頼るのでなく、独自にアンケートを実施したり業務資料を活用するなど工夫が必要である。

例えば、育児支援家庭訪問事業は、専門職の職員が不安家庭の訪問をしているが、訪問家庭が増えているという表記がある、このようなデータを指標として設定できないか。

(11) 4 - 2 : 「高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり」

施策や個別施策の対象に、「高齢者」「障害者」「成人」「事業者」とあるが、何故、「成人」が含まれるのか。

成果指標「自立している高齢者の割合」は、65歳以上の人口のうち要介護認定者以外の市民の割合を算出式としている。介護保険では、サービスを受けて、自立している。また、自立をするために、サービスを受けている現状がある。

果たして、介護認定を受けている人が自立してしていないといえるか疑問である。

個別施策 02 の成果指標の「就労している高齢者の割合」については、雇用

不安のある社会情勢からみて当然な結果と思われる。まちづくり達成度アンケートからの取得の場合、就労希望の有無が不明である。就労状況が把握できていないと目的を表す指標にならない。ただ、単に働いていることだけでは、この施策の意図に沿わない。

(12) 4 - 4 : 「健康で明るい暮らしづくり」

意図の文中に「痴呆」という言葉があるが使うべき言葉ではない。認知症など適切な標記とすべきである。

個別施策 04 の「各種がん検診の受診率」は 15.1% であり、微増しているが、コメント欄にあるように検診の重要性が市民に理解されてきている、といえるのか。PR の必要はないのか。

(13) 5 - 1 : 「商業の拠点づくりと地域密着型サービスの強化」

施策の目的に「商業振興」と「消費生活の充実」という相反する行政目標を掲げているため総花的になっている。市民の消費生活の充実を目指すなら、大型店舗を積極的に誘致すべきだし、商店街の衰退を防ぎたいのであれば、個店のマーケティング指導まで含めたきめ細かい施策を必要とする。

後者の場合、すべての地域で商店街活性化プロジェクトを推進することは難しいので、重点地区を決め、リーダーがいて、シンボルがあり、まとまりのある商店街を選別し、プライオリティをつけてモデルケースとし、その成功事例を他地域に展開すべきである。その際、都市計画・観光・農業（安全な地域の食）行政も含め庁内を横断的に統合し、企業、大学、NPO、市民グループなども巻き込む行政の取り組みが求められている。

また、ハードのみならず、景観ルール、商店街マップ、巡回バス、トイレ、ベンチ、イベント、ホームページ、個店マーケティング指導など各種ソフトの研究をしなければならない。目標指標に、成功モデルの活用度、他の部署や外部との連携度、ソフトの活用度などを加える必要がある。

(14) 5 - 2 : 「工業の強化と新たな産業の創造」

施策の目的に「地域の特色を活かした工業の振興を図る」とあるが特色のある工業とは何か、どのような工業に対して振興を図るのか漠然としている。PDCA を回していく上で、方針が判りづらい。

たとえば、住工混在解消件数は目的を表す指標として適切かどうか不明確で、工業団地の空き用地を生じさせないための施策に役立っているか疑問である。工業の強化ならびに産業の創造するためには、促進させるための方策を明確にする必要がある。

その上で、工業を促進させる手段（工業誘致政策や工業団地の拡張等）を明らかにすることにより、流山に工場を設立するメリットを明確にし、流山市として環境と産業融合化についてもっとアピールすべきではないか。

中長期的な方針を掲げ、年度別の施策目標を明らかにすれば、指標にすべき数値目標が年度別になっても問題がないと考える。成果指標の1つの意味は、意欲や意識の向上にあるが、現在の指標では、商工課内部の目標達成モチベーションの向上が難しいと感じる。

(15) 5 - 4 : 「多様な方面からの農業の振興」

TX 開通やそれに伴う沿線整備、宅地開発が進む現在の流山の環境を考えると農地、農業従事者など減少傾向にあることはやむを得ない状況である。その中で指標の減少傾向を緩やかにする、歯止めをかけるといった内容の目標を設定しているがそれでは取り組みのわりに成果がでにくく、農業振興には必ずしもつながりづらくなってしまいう面がある。もっと内容を重視し、例えば特徴的な他との差別化をはかった農産物生産や東京近郊という地域特性を活かした農業などに脚光をあてて農業振興を計ってはどうか。

また、市民が地元の取れたての野菜を市内で食べられるように販売所や販売所の宣伝を積極的にしてはどうか。現状でも枝豆、トマト、いちごなど販売所を設けているところがたくさんあるが利用する人が限られたり、そういう場所があることが認知されていなかったりという問題点もある。

3 附帯意見

(1) 2 - 2 : 「環境共生社会を目指す廃棄物循環型都市づくり」

平成10年に創設した廃棄物減量等推進員の活用・活躍の検討をしてはどうか。但し、これ以上成果が見込めないものであれば抜本的に見直す必要がある。

ごみの排出量を減らすためには、ごみの排出方法についても再検討すべきでないか。たとえば、以前は指定されたごみ袋でなければならなかったのに、

現在はその指定がはずされてスーパーなどのレジ袋でもよくなっていることなどがあげられる。

(2) 2 - 4 : 「日常生活での安全性と快適性の確保」

ここ1年間、「自転車事故」の問題がマスコミで数多くとり上げられている。

その被害者の多くが老人・児童などの弱者であり、本格的な取り組みが、全国各地で期待されていることから、インパクトのある「自転車事故の安全対策」を策定し、既存の「第8次流山交通安全計画（H18～H22年）」に組み入れてほしい。

(3) 3 - 3 : 「次代を担う青少年を育てる地域環境づくり」

地域コミュニティの体制強化については、意識の地域差もあると思う。そこで、地域相互の情報交換や経験豊かな地域人材の発掘、放課後子どもが孤立しないしくみ等、「地域の子どもは地域で育てる」という市民意識の向上をどのように図り、どう評価していくのかという視点も必要である。

意図（目標）に、「明るく健康で、環境に順応できるたくましい青少年を育てる」とあるが、それには、書かれてある市民と一体となった取り組みに留まらず、さらに地域コミュニティや民間教育力の活用等の取り組みが求められているのではないか。

流山市行財政改革審議会委員

会 長	浅井 昌之
副会長	増岡 信男
委 員	井原 久光
	岩佐 祥一
	坂本 みどり
	大内 田鶴子
	小口 康子
	鎌田 恵子
	鎌田 洋子
	紙田 和代
	小林 忠
	清水 千弘
	平井 建一
	洞下 英人